

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 青笹 正義
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 青笹 正義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成29年 8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年 8月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年 8月1日 至 平成30年 7月31日
売上高 (千円)	1,613,697	2,575,779	7,943,262
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	455,312	362,720	359,571
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	459,232	382,020	313,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,165	377,872	319,459
純資産額 (千円)	3,133,162	3,532,288	3,910,160
総資産額 (千円)	5,950,833	8,603,862	6,327,798
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.82	13.16	10.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	10.80
自己資本比率 (%)	52.4	40.7	61.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当社グループは「医薬」（Pharmaceuticals）と「食」（Foods）の融合「ファーマフーズ（Pharma Foods）」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材(Bio seeds)」「バイオメディカル(Bio medical)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間では、「バイオメディカル事業」において、田辺三菱製薬株式会社と自己免疫疾患治療をめざした抗体医薬に関する共同研究契約を締結いたしました。本契約は、当社が創出した自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対する抗体を、両社の技術で改良し、新たな抗体医薬品の創製を目指すものです。本共同研究契約により、当社は田辺三菱製薬株式会社から、契約一時金及び研究マイルストーンとして最大2億5千万円を受領します。

本共同研究から開発段階にステージが進展した場合、別途、独占的ライセンス契約を締結し、契約一時金、開発段階に応じたマイルストーン及び販売額に応じた一定のロイヤリティを得ます。これにより、創薬事業での将来にわたる収益獲得の可能性が飛躍的に高まっております。本契約の締結を受け、「創薬研究所」（平成31年8月竣工予定）の建設準備を行っており、医薬品開発の本格展開を進めております。

また、当社の収益基盤であり成長を牽引している「機能素材事業」「通信販売事業」とも好調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,575百万円（前年同期1,613百万円、前年同期比59.6%増）となり、大幅な増収となりました。

利益面では、通信販売事業において戦略的な先行投資を行い、広告宣伝費1,734百万円（前年同期1,209百万円）を計上した結果、営業損失は391百万円（前年同期は483百万円の損失）となりました。「バイオメディカル事業」の契約一時金による増益に加え、「機能素材事業」「通信販売事業」での収益化が進展し、前期比で収益が大きく改善しております。

また、経常損失は362百万円（前年同期は455百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は382百万円（前年同期は459百万円の損失）となりました。

各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期				当期
	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	1,613	2,060	2,244	2,024	2,575
営業損益（百万円）	483	379	623	535	391
経常損益（百万円）	455	377	637	554	362

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法等を変更しております。このため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の配分方法等により組み替えた数値で比較しております。

#### < バイオメディカル事業 >

「バイオメディカル事業」では、前述の通り、自己免疫疾患治療をめざした抗体医薬に関する共同研究を開始しております。本共同研究を重点プロジェクトと位置付け、開発段階への早期進展を目指し推進してまいります。

「悪性腫瘍プロジェクト（標的分子：F S T L 1）」において、国立がん研究センターとの共同研究を行っております。同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織について、F S T L 1の発現解析を順次行うなど、共同研究を推進しつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」が国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「平成30年度 難治性疾患実用化研究事業」として、東京大学との共同研究事業として選定されております。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価を行いつつ、製薬企業との提携交渉を行ってまいります。

また、バイオメディカル事業では、創薬事業のほか、外部企業からの分析・効能評価試験を受託するL S I（Life Science Information）事業等に取り組んでおります。

これらの結果、バイオメディカル事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は139百万円（前期比5,889.1%増）、セグメント利益44百万円（前期は20百万円の損失）となりました。

#### < 機能性素材事業 >

「機能性素材事業」は、主力商品の売上が国内、海外ともに順調に推移したことを受け、大幅な増収、増益を達成しております。

国内事業においては、リラックス成分である「G A B A（ギャバ）」を採用した機能性表示食品の販売の増加により、売上が堅調に推移しております。平成27年4月から開始された機能性表示食品制度の届出件数は、平成30年10月末時点で1,600件を超え、着実に認知度が広がっております。その中で「G A B A」の届出件数は191件であり、全品目中で第2位の採用実績を誇ります。引き続き多くの食品・飲料メーカーから引き合いを受けており、今後一層の伸長が見込まれます。

骨形成成分である「ボーンペップ」は、ロート製薬株式会社及びオハヨー乳業株式会社より、それぞれ「セノビック」ブランドの粉末飲料、ヨーグルトとして展開されているほか、その他国内メーカーへの販売も進み、売上が拡大しています。特にロート製薬株式会社では、「セノビック」の累計販売数が1,000万個を突破していることに加え、ドラッグストア等における店頭販売も開始され、販売実績を伸ばしております。

卵黄由来の育毛成分である「H G P（Hair Growth Peptide）」は、流通・健康食品メーカー等で採用が進展しております。従来にはない経口摂取による育毛素材として関心を集めており、今後一層の拡大に努めてまいります。

更に海外事業について、当期非常に好調に推移いたしました。「G A B A」は、北米及び中国とも引き続き順調に進展しております。

このほか、「ボーンペップ」は中国市場で大手メーカーへの採用が進展し、大幅に売上を伸ばしました。また酵母由来の美白素材「セレブロン」が、サプリメント原料、化粧品原料として広がりを見せ、アジア市場を中心に大きく伸びを見せております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の機能性素材事業の売上高は、501百万円（前期比59.5%増）、セグメント利益は239百万円（前期比102.3%増）となり、大幅な増収増益を達成しました。

#### < 通信販売事業 >

「通信販売事業」では、当社の独自素材を配合したサプリメント（「タマゴ基地」ブランド）及び化粧品（「S O G N A N D O」（ソニヤンド）ブランド等）を、当社及び子会社の株式会社フューチャーラボにおいて販売しております。

サプリメントの分野では、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を中心に注力し、テレビやラジオ等で積極的に広告宣伝を行っております。テレビ広告では、これまでのB S 局、C S 局及び地方局での放送に加え、新たに主要放送局にも展開を広げており、今後も放送枠の拡大を進めてまいります。

また、クロスセルにも取り組んでおり、「タマゴサミン」の関連商品として、膝サポーター「ひざ衛門」を組み合わせて販売することで、顧客単価向上及び顧客獲得コストの低減が進展しております。

化粧品の分野では、活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」「珠肌ランシエル」等の販売拡大に注力しました。また、Q V C やショッピングチャンネル等のT V ショッピング専門チャンネルでの化粧品販売も積極的に展開しました。

新規顧客獲得における広告宣伝費の費用対効果管理の徹底及び定期購入コースの継続期間向上の施策強化により、当第1四半期末時点の定期顧客件数は134,827件（前年同期89,257件）と、大幅に増加しております。

今後も効率を重視した積極的な広告投資、コールセンター機能の拡充、C R M（Customer Relationship Management）の強化等の諸施策を推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は、1,934百万円（前期比49.1%増）と大幅な増収となりました。将来を見据えた積極的な投資による広告宣伝費1,734百万円（前期は1,209百万円）を計上した結果、セグメント損失577百万円（前期は488百万円の損失）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,276百万円増加し、8,603百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,937百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,653百万円増加し、5,071百万円となりました。これは主に、未払金の増加1,118百万円及び長期借入金の増加916百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ377百万円減少し、3,532百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少382百万円によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況で特筆すべき内容は、次のとおりであります。

「バイオメディカル事業」において、田辺三菱製薬株式会社と自己免疫疾患治療をめざした抗体医薬に関する共同研究契約を締結いたしました。本契約は、当社が創出した自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対する抗体を、両社の技術で改良し、新たな抗体医薬品の創製を目指すものです。

また、本契約の締結を受け、「創薬研究所」（平成31年夏竣工予定）の建設準備を行っており、医薬品開発の本格展開を進めております。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	創薬研究所 (京都市西京区)	バイオメディカル事業	研究開発	1,000	-	自己資金及び借入金	平成30年12月	平成31年8月	研究開発体制の強化

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、2,658百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、4,872百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 資金の借入

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会において、以下の資金の借入について決議し、実行いたしました。

資金用途	運転資金
借入先	株式会社京都銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社滋賀銀行 株式会社三井住友銀行、京都中央信用金庫
借入金額	1,450,000千円
契約日	平成30年8月28日、平成30年8月29日、平成30年8月31日、平成30年9月11日
借入実行日	平成30年8月28日、平成30年8月31日、平成30年9月3日、平成30年9月13日
借入期間	3年間～5年間
担保提供	無担保、無保証

#### (2) 共同研究契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ファーマフーズ(当社)	田辺三菱製薬株式会社	平成30年10月22日	<p>本共同契約では、当社がALAgene technologyを用いて創出した新規抗体を両者の技術で改良し、田辺三菱製薬株式会社が各種動物モデル評価を担当することで、抗体医薬品の創製を目指す。</p> <p>本契約に基づき、田辺三菱製薬株式会社は、当社に対して、契約一時金及び研究マイルストーンとして、最大250,000千円を支払う。</p> <p>本共同研究から開発段階にステージが進展した場合、別途、独占的ライセンス契約を締結し、田辺三菱製薬株式会社は開発候補抗体の製造、開発、販売を全世界で独占的に実施する権利を得る。当社は開発段階に応じたマイルストーンと販売額に応じた一定のロイヤリティを得る。</p>	平成30年10月22日から平成32年10月21日まで

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,034,200	29,034,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	29,034,200	29,034,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	-	29,034,200	-	2,031,278	-	1,881,982

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,031,700	290,317	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	29,034,200	-	-
総株主の議決権	-	290,317	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,934,348	4,872,046
受取手形及び売掛金	880,086	1,055,109
商品及び製品	595,828	711,422
仕掛品	4,694	3,653
原材料及び貯蔵品	38,169	51,402
その他	203,567	231,595
貸倒引当金	-	1,536
流動資産合計	4,656,694	6,923,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	260,342	258,113
機械装置及び運搬具(純額)	7,869	7,150
工具、器具及び備品(純額)	38,039	42,071
土地	387,863	387,863
リース資産(純額)	17,281	17,619
建設仮勘定	22,924	29,313
有形固定資産合計	734,321	742,131
無形固定資産		
のれん	228,566	219,214
その他	40,622	40,329
無形固定資産合計	269,188	259,544
投資その他の資産		
投資有価証券	138,992	150,743
関係会社長期貸付金	99,772	94,328
その他	503,672	508,405
貸倒引当金	74,843	74,984
投資その他の資産合計	667,593	678,493
固定資産合計	1,671,103	1,680,168
資産合計	6,327,798	8,603,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,930	345,782
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	442,704	803,112
未払金	368,478	1,487,010
未払法人税等	73,267	14,645
賞与引当金	2,145	9,166
その他	290,228	503,860
流動負債合計	1,425,754	3,163,577
固定負債		
長期借入金	919,989	1,836,362
退職給付に係る負債	27,240	25,787
その他	44,654	45,847
固定負債合計	991,883	1,907,996
負債合計	2,417,637	5,071,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,278
資本剰余金	1,882,910	1,882,910
利益剰余金	40,455	422,475
株主資本合計	3,873,733	3,491,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,426	13,263
為替換算調整勘定	2,765	567
その他の包括利益累計額合計	15,192	13,830
新株予約権	4,032	4,032
非支配株主持分	17,202	22,713
純資産合計	3,910,160	3,532,288
負債純資産合計	6,327,798	8,603,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
売上高	1,613,697	2,575,779
売上原価	318,952	469,404
売上総利益	1,294,745	2,106,374
販売費及び一般管理費		
研究開発費	58,192	71,855
広告宣伝費	1,209,742	1,734,784
支払手数料	117,844	233,161
のれん償却額	9,110	9,351
その他	382,883	448,375
販売費及び一般管理費合計	1,777,772	2,497,527
営業損失( )	483,027	391,153
営業外収益		
受取利息	1,954	1,584
為替差益	4,850	1,377
補助金収入	3,985	12,761
持分法による投資利益	5,298	6,174
受取補償金	20,777	-
その他	2,941	8,565
営業外収益合計	39,807	30,464
営業外費用		
支払利息	1,266	1,891
商品回収等関連費用	10,799	-
その他	26	140
営業外費用合計	12,092	2,031
経常損失( )	455,312	362,720
特別利益		
新株予約権戻入益	4,158	-
特別利益合計	4,158	-
税金等調整前四半期純損失( )	451,154	362,720
法人税等	5,571	13,790
四半期純損失( )	456,725	376,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,507	5,510
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	459,232	382,020

## 【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
四半期純損失( )	456,725	376,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,914	836
為替換算調整勘定	355	2,198
その他の包括利益合計	1,559	1,361
四半期包括利益	455,165	377,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,673	383,382
非支配株主に係る四半期包括利益	2,507	5,510

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
ベナート株式会社 (銀行借入保証)	410,124千円	ベナート株式会社 (銀行借入保証)	389,958千円
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証300,000,000ウォン)	29,790千円	Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証300,000,000ウォン)	29,850千円
計	439,914千円	計	419,808千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
減価償却費	12,178千円	11,750千円
のれんの償却額	9,110千円	9,351千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	314,363	1,296,999	2,335	1,613,697	-	1,613,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	314,363	1,296,999	2,335	1,613,697	-	1,613,697
セグメント利益又は損失( )	118,457	488,815	20,462	390,819	92,207	483,027

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 92,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 83,097千円及びのれん償却額 9,110千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションが株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を平成29年9月1日付で吸収合併しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、23,736千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	501,497	1,934,437	139,845	2,575,779	-	2,575,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	501,497	1,934,437	139,845	2,575,779	-	2,575,779
セグメント利益又は損失( )	239,584	577,345	44,810	292,950	98,202	391,153

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 98,202千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 88,850千円及びのれん償却額 9,351千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、全社費用及びのれん償却額を各報告セグメントに配分していた方法から、各報告セグメント本体の損益を開示し、全社費用及びのれん償却額は調整額として表示する方法に変更しております。

これは、各報告セグメントの損益を実態に即して明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益力の向上を目指すことを目的としております。

これらの変更により、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益は、従来の方法に比べて、「機能性素材事業」で21,192千円、「通信販売事業」で71,100千円、「バイオメディカル事業」で5,909千円それぞれ増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純損失( )	15円82銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	459,232	382,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	459,232	382,020
普通株式の期中平均株式数(株)	29,034,200	29,034,200

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

株式会社ファーマフーズ  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成30年8月1日から平成31年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。